

1. 基本情報		評価対象年度 (30 年度)			
施策コード	532	施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部	主担当課	新庁舎建設室	主担当係	新庁舎建設係
担当者	原田 政美	役職	企画部新庁舎建設担当部長	内線	521
関係課	企画課/男女共同参画センター/新庁舎建設室/総務課/市民課/産業振興課/障害福祉課/高齢支援課/健康推進課/子育て支援課/児童センター/道路交通課/水と緑の環境課/下水道課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/図書館/郷土博物館				

2. 施策の方向	
10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。
施策の方向性	1 公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します
	2 誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します
	3 地域市民センターを耐震化します

3. 構成事業の状況 (単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	4,688	6,229	6,791
0102011201	男女共同参画センター運営管理事業		1	男女共同参画センター	6,380	5,662	5,810
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	80,136	398,899	1,329,628
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	100,313	119,205	113,588
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	2,864	9,788	18,055
0102010707	施設等営繕事業	対象	1	総務課	14,029	14,220	14,766
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業	対象	1、3	市民課	14,307	28,649	13,976
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業		1	市民課	12,960	13,144	14,013
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業		1	産業振興課	39,227	55,499	11,141
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	98,436	155,519	106,817
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	3	高齢支援課	3,710	3,249	3,185
0104010102	健康センター施設維持管理事業		1	健康推進課	13,898	11,414	10,463
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	3,058	2,956	3,742
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	4,233	30,625	2,563
0103020802	児童センター施設維持管理事業		3	児童センター	27,612	20,629	19,436
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		1	ごみ減量推進課	1,037	1,083	1,178
0110010203	事務局一般事務事業	対象	1	教育総務課	11,705	58,610	14,284
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	71,664	63,890	65,348
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	843,340	929,009	507,500
0110020508	小学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			20,600
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	43,921	41,933	47,081
0110030507	中学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			5,600
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	89,664	91,099	106,661
0110050701	生涯学習センター運営管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	46,413	59,040	158,368
0110050202	図書館施設維持管理事業		1	図書館	13,423	8,784	11,316
0110050205	駅前図書館運営事業	対象	1	図書館	11,259	35,690	16,351
0110050303	博物館施設維持管理事業		1	郷土博物館	19,107	61,667	15,805
総事業費(施策の合計)					1,547,018	2,129,135	2,611,910

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	公共施設の耐震化率		目標値	93	93	93	100	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位 %	実績値	93	93			
	抽出方法	耐震化された施設数		達成率	100.0%	100.0%			
②	名称	公共施設情報のデータベース化		目標値	100	100	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位 %	実績値	100	100			
	抽出方法	公共施設白書より抽出		達成率	100.0%	100.0%			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持 公共施設の耐震化については、現在、市役所本庁舎の建て替えに向け設計が完了し、令和2年度中の完成予定である。また、残る二つの地域市民センターについては、令和2年度及び3年度に耐震化を完了させる計画としている。以上のことから、耐震化については防災拠点としての安全・安心が確保され「10年後の姿」が実現できるものだと考える。 また、平成30年度に技術職(建築士)を正規職員として採用し、新庁舎建設事業の推進に加え、公共施設所管課が適切に施設管理を行えるよう支援する体制を強化した。加えて、公共施設再編による施設の床面積削減の基本的な考え方及び全市レベルの公共施設の再編の方向性等を示す「公共施設再編計画」を令和元年度当初に策定できる見込みであり、10年後の姿の実現に向けて前進することができた。ただし、公共施設マネジメントとして推進すべき課題は多く残されており着手しきれない状況にある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難施設である地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。更に、保育園・学童クラブにおいて、待機児童が発生しており、施設の増設が求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	市役所本庁舎の建て替えや地域市民センターの耐震化の取り組みは、市民の安全・安心に繋がる。また、各公共施設の再編計画等に基づき改修をすることにより施設の利便性の向上が図られる。
将来人口の推移	人口減少、少子化、高齢化が進行する。	3. 施策の必要性を高める	将来推計人口や人口構成を踏まえた、公共施設等マネジメントを推進する必要がある。
他自治体との比較	公共施設を一元的に管理する部署を設置している自治体が多い。	3. 施策の必要性を高める	効率的・効果的な公共施設保全を推進するため、設置を検討する必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	保育園においては、民間保育所が増えている状況にあるが、学童クラブにおいては、民間による指定管理を導入していない状況にある。	3. 施策の必要性を高める	取り組みの推進を後押しするものである。
法・制度改正の動向	公共施設等適正管理推進事業債にユニバーサルデザイン化事業が追加された。また、PPP/PFI推進に資する支援措置がメニュー化された。	1. 施策遂行に役立つ・有利	公共施設再整備の後押しになる。(ただし、個別施設計画の策定が必要となる。) 官民連携の後押しとなる。
技術革新の動向	PC、タブレット端末、スマートフォン等、Webを介して情報を得られる環境が社会に浸透してきた。耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市内の主要な各公共施設には、シティプロモーションの観点からフリーWi-Fiの環境が整備され、利用できるようになった。大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や、災害復興事業による建設需要が高まっている。	2. 施策遂行に不利	建設コストの上昇が懸念される。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	公共施設の再編を実行する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	再編計画に示す全市レベルの施設の再編の実行レベルの具体的事項の検討を進めることにしている。また、地域レベルの再編の方向性の検討に必要となる、学校の適正配置に関する基本方針や地域レベルの施設への市民や利用者のニーズや利用実態などを整理することにしている。		
令和2年度以降の取組	令和元年度に整理する学校の適正配置に関する基本方針や地域レベルの施設に関する情報を踏まえた地域レベルの公共施設の再編の方向性を策定の上、(仮称)清瀬駅南口地域児童センター整備予定地域など優先度の高い地域から実行レベルの検討を地域住民と開始する。			
②	施策を進める上での課題	公共施設の予防保全を推進する必要がある。		
	関連する事務事業名			
	現在の取組状況	平成30年度に技術職(建築士)を正規職員として採用して体制を強化したが、新庁舎建設事業を優先する必要があるとあり、公共施設全体の予防保全に係る取組みに十分に対応できない。		
令和2年度以降の取組	予防保全の推進方法のあるべき姿(直営・委託)を検討の上、体制を整備する必要がある。			